

テーマ型共創フロント 募集シート

■ 提案の募集内容について

<p>募集テーマ</p>	<p>再生可能エネルギーに関する広域連携の取組推進につながる提案募集</p>
<p>提案の募集対象 (テーマに関連する事業等の概要)</p>	<p>【名称、概要、場所、その他データ等】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・横浜市は、2050年までの脱炭素化「Zero Carbon Yokohama」を掲げ、温暖化対策の取組を推進しています。この一環として、横浜市は地域循環共生圏の理念に基づき、再生可能エネルギー資源を豊富に有する16市町村と脱炭素社会の実現を目的とした連携協定を結んでいます。 ・この連携協定に基づく取組として、これまでに、青森県横浜町、秋田県八峰町、岩手県一戸町、軽米町、福島県会津若松市、茨城県神栖市の再エネ発電所から発電された電気が市内事業者へ供給されています。また、再エネ発電所の電気の利用が再エネ連携先の地域活性化につながる実証事業や横浜市内におけるイベントなど交流が開始されています。 <p>【参考 URL】</p> <p>再生可能エネルギーに関する連携 https://www.city.yokohama.lg.jp/kurashi/machizukuri-kankyo/ondanka/etc/renkei.html 地域循環共生圏 https://www.env.go.jp/seisaku/list/kyoseiken/index.html 実証事業 https://www.city.yokohama.lg.jp/city-info/koho-kocho/press/ondan/2021/0721_saiene.html</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>●連携協定の推進を図るための取組を募集します。 <提案募集する取組></p> <ul style="list-style-type: none"> ①再生可能エネルギーの創出・導入・利用拡大に資する取組 ②脱炭素化の推進を通じた住民・企業主体の相互の地域活力の創出に資する取組 </div>
<p>提案を募集する背景・課題</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・横浜市には377万人（177万世帯）の市民と11万を超える事業所があり、2050年までの脱炭素化に向けては、一層の再生可能エネルギーの普及拡大が必要。 ・一層の再生可能エネルギーの普及拡大には、市民・事業者に対する再生可能エネルギーへの切り替え促進と再生可能エネルギーの確保が重要。 ・再生可能エネルギーの確保には、電源が立地する自治体や電力事業者との連携強化が不可欠。 ・全国的に少子高齢化や人口減少が急激に進む中、再生可能エネルギーを連携先自治体の地域活性化につなげていくことは重要。
<p>課題によって ①誰が ②どう困るのか</p>	<ul style="list-style-type: none"> ①横浜市民・横浜市内事業者 ②再エネポテンシャルの低い都市部である横浜市において、再エネ電気を利用したくても利用できない、または、高価でしか利用できないなどの事態が生じる可能性があります。
<p>課題に対して横浜市が現在どう関わっているのか</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・再生可能エネルギー資源を豊富に有する16市町村と、再生可能エネルギーの活用を通じた連携協定の締結。 ・民間事業者と連携しながら、再エネ連携先に立地する再エネ発電所の電気を市内に供給する実証事業を実施。
<p>募集対象</p> <p>※チェックのついたものが、今回の募集の対象です</p>	<ul style="list-style-type: none"> ■ 公民連携の提案及び連携事業者の募集 ⇒テーマに関する公民連携の提案・アイデア及び連携事業者の両者を募集するものです。 □ 公民連携の提案のみの募集 ⇒横浜市が今後の事業等の方針や仕様を定めるために、テーマに関する公民連携の提案・アイデア等のみを募集するものであり、連携事業者を募集するものではありません。

横浜市が希望する提案について	<p>①再生可能エネルギーの創出・導入・利用拡大に資する取組。 ⇒例：連携先自治体内で発電された再エネ電気を横浜市内事業者に供給する取組の提案。</p> <p>②「脱炭素化の推進を通じた住民・地域企業主体の相互の地域活力の創出に資する取組。 ⇒例：横浜市と連携先自治体との人や物の交流を生みだせる取組の提案。</p>
想定する提案の例	<ul style="list-style-type: none"> ・連携先自治体に立地している発電所で発電された再エネ電気を横浜市内事業者に供給。 ・新たに連携先自治体内で発電所を開発し、横浜市内事業者に再エネ電気を供給。 ・横浜市へ電気の供給をしている連携先自治体の再エネ発電所を見学するツアーや環境実習等の企画・販売。 ・横浜市と連携先自治体の市民や企業の脱炭素の推進に向けた交流に関する企画・実施。

■提案にあたっての条件

募集期間	随時
実施予定時期	随時
提案の形式	<p>様式3の【提案シート】をご提出ください。 ※提案シートその他、企画書や関連資料の添付も可です</p>
提案の選定方法 ※チェックのある方法で選定します	<p>■特に選定をしません（提案内容が妥当であれば採用数を絞込まない）</p> <p><input type="checkbox"/> 審査等による選定等を実施（提案内容等を審査・選定し採用数を絞込む）</p> <p><input type="checkbox"/> 提案を参考に、あらためて実施事業者の公募等を実施</p> <p><input type="checkbox"/> その他（ ）</p>
横浜市から提供できるメリット	<p>・提案の実現に向け、関係者間の調整を行います。なお、全ての提案について実現に向けた調整、協力をお約束するものではありません。</p>
横浜市の予算措置の可能性	<p>・本事業を実施するにあたり、予算措置はありません。</p>
その他の留意点	
提案のお申込み先・内容についての お問い合わせ先 (事業所管部署)	<p>横浜市脱炭素・GREEN×EXPO推進局循環型社会推進課 TEL 045-671-4155 FAX 045-550-3925 E-mail da-junkan@city.yokohama.lg.jp</p>